

ICT 活用を通じた全学的人材育成の促進

1. 大学の現状における問題点とテーマ設定

大学は、社会から多くの要請をされているが、大別すると教育機関としての側面、研究機関としての側面、地域振興の中心としての側面が考えられる。本班では、教育機関としての側面をクローズアップし、学生が社会に出る前の最後に所属する機関として、学生に、社会で生きる力を身につけさせることを最重要視した。そのため、学生への教育機関として、人材育成や能力開発を行う手法、及びその支援制度を ICT の活用を通じて行う。

人材育成や能力開発の手法として、学生が持てる力を最大限に伸ばすため、各々の興味分野に応じた様々な経験をできる仕組みを構築することが考えられる。他方、内向的になりがちな学生も中には存在しており、そのような学生に対し、教育機関としての支援がより求められるという点を定義した。これらの学生は、入学時の新しい環境に入り込めずに孤立してしまうケースから、授業の履修や就職活動の失敗を通じて精神的苦痛を感じるも支援を受けられずにいるケース等、多岐にわたる場面にて支援が求められる。しかしながら、これらの学生は大学との関わりを絶ってしまいがちで、このことが最終的に退学・除籍へと繋がるのが現場の視点から指摘できる。

そこで、大学との関わりを絶たない仕組みづくりを教員・職員と学生という人との関わりの下で行うとともに、一人ひとりの学生との関わりを ICT の活用を通じて管理することによって、適切な支援を提供し、退学・除籍率の低下を目指すことが求められている改善として捉えて、その手法につき提言を行う。

また、より具体的な問題解決のため、架空の大学（浜名湖国際大学）を作り、班員全員が各部署部長として問題点を共有した。浜名湖国際大学では、特色的な取り組みが存在せず、ここ数年来入学定員を割り込むことが増えてきている。同時に、入学者の退学率は全国平均である約 8%を大きく上回る 20%であり、就職者率は全国平均である 65%を下回る 55%に留まっている。そのため、本学では、退学率・就職者率の改善が喫緊の課題である。

本班メンバーの所属の各大学においても、多かれ少なかれ同様の課題を抱えていることが明らかとなり、課題解決に向けた真剣な議論を行った。

2. 課題解決策

本班における基本方針は、ICT 活用を通じた全学的人材育成の促進である。そのために導入するシステムは、①情報を一元化するポータルサイトの導入、②学生を支援する上級生学生メンター制度の導入の二点である。

①一元化されたポータルサイトの導入

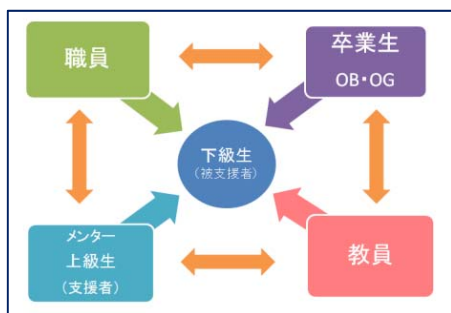
現状でポータルサイトを導入している大学は多く、本班においても、1 校を除きなんらかの形式で導入している。しかしながら、情報が必ずしも正確に学生まで到達しているとはいえず、学生が不利益を被っているという状況が各大学より報告された。その原因として、情報提供の絶対量が増加しているために学生が取捨選択しきれない点と、情報提供される場所が複雑化している点が挙げられる。そこで、学修支援からキャリア支援まで、大学側が提供する情報を一箇所で表示することが可能となるワンストップポータルサイトの導入を実施することで、学生負担の軽減を図ることを目的とする。本ポータルサイトの特徴は、その情報の一元性に留まらず、日々行われる履修授業の出欠管理や学生のスケジュール機能、サークル活動等のグループウェアを含めた学生がチェックを習慣化するための仕組みが組み込まれていることが挙げられる。また、ポータルサイト内でのコミュニケーション機能を強化し、学生間のコミュニケーションを円滑化するための SNS 機能や、出欠率の悪い授業の把握・フォローを教員と直接やり取りできる仕組みを設けている。また、事務局と教員間との連携不足問題にも取り組み、学生カルテシステムを背後に導入し、学生の窓口対応等をスレッド形式で教職員が共有できるシステムを組み込んでいる。これらの集約された学生ポートフォリオが



最終的にキャリア支援へと直結し、履修授業に応じた企業マッチング等へと繋げることが可能となる。

②上級生学生メンター制度

上級生学生メンター制度は、授業出席率の低下等、デジタル上のポータルサイトにおいて把握した問題を、アナログに解決するための仕組みである。同時に、メンターは、教員との良好な関係性を構築する、もしくは構築されていることが望まれ、ポータルサイトの利用につき一次的な窓口をも担うことが求められている。このように、教員・下級生間など、関わりが難しい間柄に入り込み、教職員と協働し、下級生のメンターを務めることによって、コミュニケーションの潤滑化を図る目的がある。ここで、上級生メンターは、他者評価や協働といった経験を積む



ことによって将来的に求められる能力を開発し、就職活動やその後の社会生活に影響を与えることとなる。そして、将来的にはメンターが OB・OG として様々な企業で活躍することによって、卒業生と学生との関係性を良好に保つ役割が期待されている。そのため、卒業後に学内システムから締め出される従来型のポータルサイトと異なり、必要な機能に限定し、生涯型のポータルサイトへと進展させていくことが予測される。また、下級生時にはメンターの手助けが必要だった被支援者が、上級生時には支援者であるメンターになりうるサイクルの作成が必要不可欠となってくる。

3.考えられる課題及び問題点

ポータルサイトの課題は、前述した情報が一元化されていないこと以外にも存在しており、最たる例としては、ユーザー利用率が上がらない点である。本ポータルサイトにおいても、学生においては稼働率を上昇させる仕組みが組み込まれているものの、教員の利用率に関しては教員に一任されていることが指摘できる。教員の利用率向上については、事前ガイダンスや FD の一環として講習会等が実施されてきた。しかしながら、活用する教員とそうではない教員が併存していることが現状である。そのために、システム構築の実務的面について、ICT 活用に積極的な一部の声が大きな教員によって設計が行われるのではなく、システム内外のインターフェイス及び仕様構築の段階から全教職員がボトムアップ型にて設計を行うことが求められる。また、全学導入前に仮運用制度を導入し、実際の運用が進展する中で問題点を早急に改善できるよう、余裕をもったスケジュールでの導入がなされるべきである。

同時に、ユーザー一人ひとり、ことに設計に大きく関わる職員だけでなく教員が主体性を持ってシステム導入への討議に加わることで、学生対応の ICT 導入の重要性や教員（大学事務局）と学生とのコミュニケーション不足に危機感を認識し、ICT 対応への全学的な舵取りが求められる。

また、メンターに関しても募集段階や実施段階において問題が生じる可能性がある。メンター制度は、個人情報やカウンセリング情報による秘密保持のリスクを秘めている。これに対し、大学側の対策として、教授の推薦や一定の単位化などによって、メンター制度を支える補助がなされなければならない。しかしながら、この補助を教員と学生間で行うには限界が生じる可能性があり、職員の積極的な介入が求められる。積極的な介入は、職員の負担を増やすことになりかねないが、全学的な改革に必要な負担は現実問題として存在する。このメンターによって、ポータルサイトの活用が活発化するための働きかけが、学生目線によって積極的に提供される可能性を秘めている点もメリットのひとつとして掲げることができる。

4.目標について

このような ICT 技術の構築を通して、メンター制度が入学者の学生生活の質向上を助け、同時に自らも他者の指導的立場に立つことによる体験が就職や就業継続力へと繋がる。本報告書で述べた通り、退学率の改善に向けてはメンター制度によって学生同士の協働が行われることが重要なカギである。他方、就職支援はメンターの成長を促進するフレームワーク及び、教職員間で問題を共有するためのシステム、学内活動に応じた企業マッチングを行うことによって改善されることが見込まれる。これらの取り組みによって、退学率の減少や就職者率の改善に効果をもたらすことが想定される。